

NPhA

隔月刊誌
[エヌファ]



Exclusive Interview

特別対談

社会保障制度の 持続可能性確保するため 不断の改革不可欠

薬局・薬剤師はかかりつけ機能高め セルフケア・セルフメディケーション啓発を

財務大臣

加藤勝信氏

一般社団法人日本保険薬局協会会長
三木田慎也氏



加藤勝信氏

三木田慎也氏

Visiting

【訪問シリーズ】ホスピス機能付き有料老人ホーム
**家族との共有時間確保するため
面会は24時間OK、ペットも可**
うさぎホーム（静岡県伊東市）

Round Table Discussion

【座談会】能登半島地震を踏まえた災害対応の今後
**需要と供給のバランスとり
組織的支援できたことは
大きな財産**

一般社団法人ヘルスプランニング金沢
代表理事
中谷浩子氏

たんぽぽ薬局株式会社
調達本部調達部物販課係長
緒方孝行氏

ファーマライズ株式会社
専務取締役
田仲義弘氏



中谷浩子氏



緒方孝行氏



田仲義弘氏

4 Exclusive Interview



社会保障制度の持続可能性 確保するため不断の改革不可欠

財務大臣

加藤 勝信氏

一般社団法人 日本保険薬局協会

会長 三木田 慎也氏

10 Round Table Discussion

座談会 能登半島地震を踏まえた災害対応の今後

需要と供給のバランスとり組織的支援できたことは大きな財産

一般社団法人ヘルスプランニング金沢
代表理事

中谷 浩子氏

たんぼぼ薬局株式会社
調達本部調達物販課係長

緒方 孝行氏

ファーマライズ株式会社
専務取締役

田仲 義弘氏

9 Training Session

NPhA 災害対策・社会貢献委員会 「災害研修 第1回実地研修」を東京で開催

被災地支援の実践的スキル学ぶ

18 Visiting

訪問 シリーズ 「ホスピス機能付き有料老人ホーム」 うさぎホーム (静岡県伊東市)

家族との共有時間確保するため面会は24時間OK、ペットも可

株式会社うさぎ薬局 代表取締役 白石 誠一郎氏

17 Local Circumstances

新連載 NPhA 都道府県担当者に聞く地域事情 [島根県編]

株式会社ファーマシィ 薬局本部薬局2部部长 山下 貴弘氏

21 Workshop

NPhAワークショップ 開催レポート

22 Beyond The Sea

米国&英国からのレポート 「ポリファーマシー対策」

アメリカ 保険会社の規制が機能するも治療中断などの弊害 大野 真理子氏

イギリス かかりつけ医に勤務する処方薬剤師が限定的に実施 國分 麻衣子氏

26 At The Top

地域のトップランナー 一般社団法人メディホープかながわ (神奈川県)

28 Diary

薬局管理栄養士ダイアリー

さくら薬局グループ(クラフト株式会社/東京都) 薬局支援部 ヘルスケア推進課 主任/管理栄養士 田中 沙苗氏

30 Partnership

薬剤師との連携を目指して

株式会社ユタカファーマシー(岐阜県大垣市) 薬剤師ソリューション部 調剤教育課 係長 丹羽 香奈恵氏

31 2025年度 NPhA 薬剤師海外研修参加者を募集

32 NPhA 新会員紹介

33 ファーマシーセミナーオンライン研修開催案内/認知症研修認定薬剤師制度 研修会スケジュール

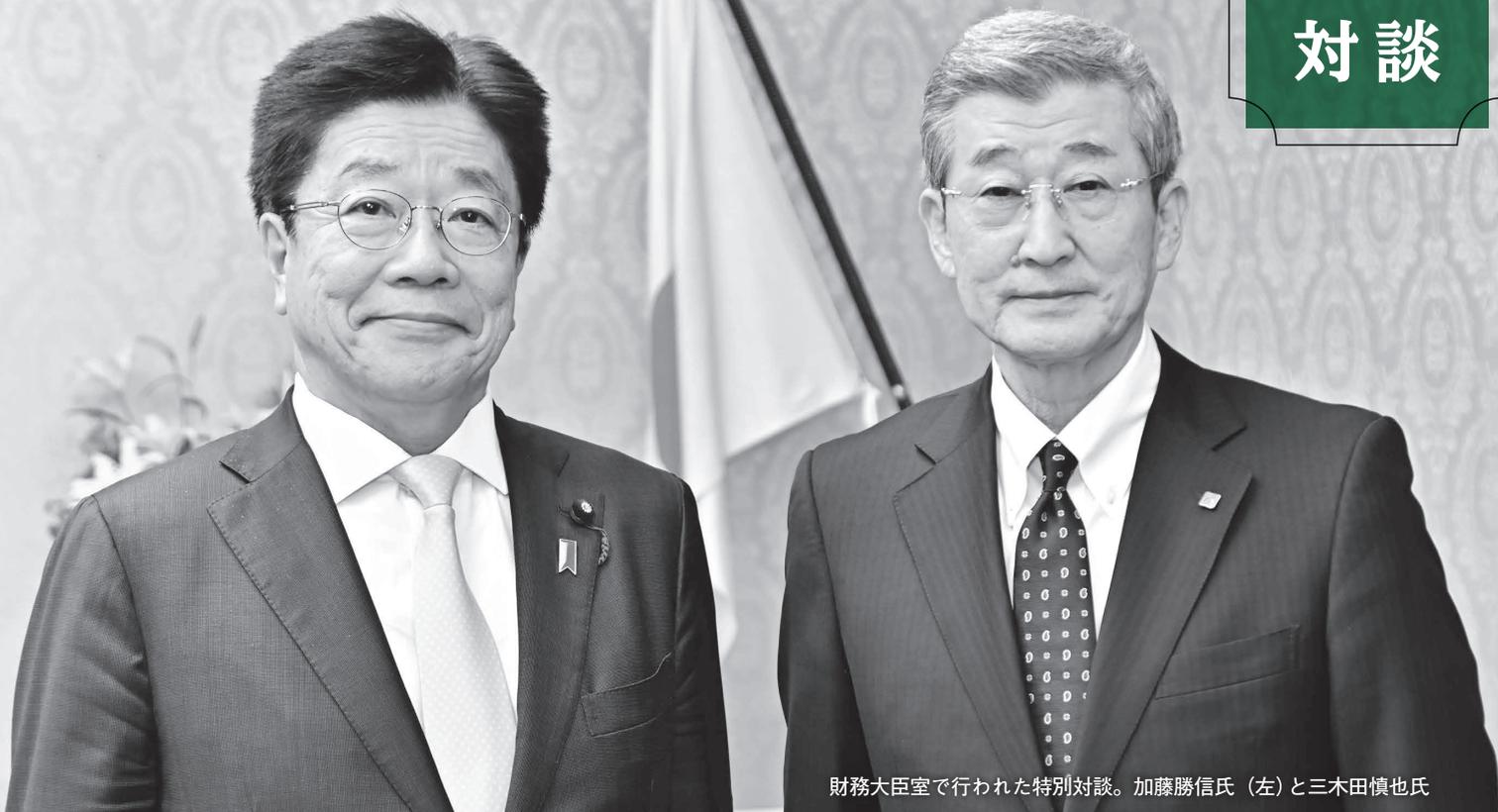
34 編集後記

好評連載



協会ロゴマークの由来

協会ロゴマークは、私たちの仕事である調剤業務に古くより使用されている重要な器具・薬匙(スパーテル)を基本にあしらい、さらに日本保険薬局協会の英名 Nippon Pharmacy Association の略である NPhA を薬匙の上に広げて重ね、空を翔ける鳥のようにイメージしました。今後、日本保険薬局協会が大きく羽ばたき成長するよう、希望を込めて作成されています。



財務大臣室で行われた特別対談。加藤勝信氏（左）と三木田慎也氏

財務大臣

加藤 勝信氏

一般社団法人 日本保険薬局協会
会長

三木田 慎也氏

社会保障制度の 持続可能性確保するため 不断の改革不可欠

薬局・薬剤師はかかりつけ機能高め
セルフケア・セルフメディケーション啓発を

今号の「特別対談」には財務大臣・加藤勝信氏をお招きしました。

加藤大臣は安倍内閣・岸田内閣で厚生労働大臣を歴任し、厚生労働行政にも大変詳しいことで知られています。

今回、加藤氏は、国民が能力に応じて負担し支え合う「全世代型社会保障制度」構築の重要性を指摘するとともに、社会保障制度の持続可能性を確保するために不断の改革が欠かせないと強調。改革の視点は、財政制度等審議会が提言した「質の高い医療の効率的な提供、保険給付範囲のあり方の見直し、年齢ではなく能力に応じた負担の公平化」——であると言及、これらの施策を実行していく必要性を力説しました。更に、薬局・薬剤師に対しては、「医薬品の適正使用の推進など公衆衛生の向上・促進を図ってほしい」と話し、セルフケア・セルフメディケーションの啓発・推進に取り組んでほしいと期待を示しました。

医療の効率化、 保険給付範囲の 見直し等の推進を

三木田 加藤財務大臣は、厚生労働大臣を幾度も歴任され、医療・医

薬品業界にも精通しておられます。財務大臣のお立場からご覧になって、薬局を含む医療・医薬品業界をどのようにご覧になっておられますか。

加藤 わが国の社会保障制度は、「自助・共助・公助」の組み合わせ

で成り立っており、具体的には、税と社会保険料の形でご負担いただいています。実際に、その負担も、負担能力に合わせた部分もありますし、また、サービス内容に見合う負担をしていただいている部分もあります。こうした形で社会保障制度を運営してきましたが、近年、高齢化が進む一方で、国民一人ひとりのニーズも急速に変化しています。医療・介護などわが国の社会保障制度は、そうした多様なニーズに対応したサービスの提供を行うことを、基本としてきました。そうした考え方に基づいた社会保障制度が、国民の健康あるいは長寿、生活の安定をしっかりと支えてきたのだらうと思っております。

そういう中で現在の課題としては、まず、今後も更に高齢化が進んでいくことが挙げられます。また最

「社会保障制度の持続可能性を確保するため不断の改革が不可欠」と話す加藤勝信氏（左）



NPhA 災害対策・社会貢献委員会

「災害研修 第1回実地研修」 東京で開催

被災地支援の実践的スキル学ぶ

スターリンクの組み立て・設定・通信の実習も



今後、主要都市で順次開催

NPhA 災害対策・社会貢献委員会は3月30日、都内のNPhA事務局で「災害研修第1回実地研修」を開催しました。講師は兵庫医科大学危機管理医学講座特任助教・渡邊暁洋氏。受講者した27人は、「発災から派遣決定」に始まり「引き継ぎと活動終了」まで、一連の被災地支援の実践的プロセスを学びました。実習では、スターリンクの組み立て・設定等を行い、スターリンクの通信速度を体感。実地研修は今後、主要都市で順次、開催される予定です。

渡邊暁洋氏



災害研修プログラムはeラーニングと実地研修で構成され、eラーニング全項目の修了者のみが実地研修に参加できます。今回の実地研修は以下の内容について、グループワークと実習を組み合わせで行われました。

- ①発災から派遣決定まで——情報収集、携行品、移手段、緊急車両登録
- ②参集から移動——安全管理、通信確保
- ③災害支援活動——CSCA（Command & Control= 指揮と連携、Safety= 安全、Communication= 情報伝達、Assessment= 評価）を実践してみる、避難生活の課題と健康被害、被災者対応・

支援者支援について

④引き継ぎと活動終了——引き継ぎ書・報告書、活動終了

実習は、安全管理と通信確保等のテーマで実施。安全管理の項目では、コメンタリードライブを体験しました。これは参加者が2人一組になり、一人がドライバー役、もう一人が助手席役になり、動画を見ながら判断したこと、考えたこと、見たことなどを口に出す研修です。コメンタリードライブを行うことで注意力の低下を防ぎ、危険に対する警戒心を高めることができると考えられています。また、通信確保の実習では、屋外に出てスターリンクの組み立て・設定等を行い、その通信速度を体感しました。



グループワークを中心とした実習



上/コメンタリードライブの研修
下/スターリンクの組み立て・設定等の実習

座談会

能登半島地震を踏まえた 災害対応の今後

需要と供給のバランスとり 組織的支援できたことは 大きな財産

さまざまな情報を取捨選択し 現場への的確に発信することが必要

2024年の元日にマグネチュード7.6の能登半島地震が発生してから1年以上が経ち、その間にも能登地方では記録的な豪雨が被害をもたらし、防災対策の重要性が改めて認識されました。同震災に際し日本保険薬局協会（NPhA）では、石川県輪島市を中心に初めて組織的支援を行い、今後の支援体制づくりに力を入れ

ています。同震災の被災側、NPhA災害対策本部並びに現地入りした三氏に、震災対応の振り返りとともに、各社におけるBCPや情報共有と連絡体制整備の現状、今後の方向性をお話いただきました。災害時にはさまざまな情報が交錯し、被災地の状況も日々変わることから、改めて情報と連携の大切さが指摘されました。

出席者（発言順）

一般社団法人ヘルスプランニング金沢
代表理事

中谷 浩子氏

Hiroko Nakatani

たんぼぼ薬局株式会社
調達本部調達部物販課係長

緒方 孝行氏

Takayuki Ogata

ファーマライズ株式会社
専務取締役

田仲 義弘氏

Yoshihiro Tanaka



感染症などが危惧される 避難所への支援がありがたかった

—能登半島地震が2024年1月に発生してから1年以上経ちましたが、被災者側としてNPhAによる支援活動を含め、どのようなことが印象に残っていますか。

中谷 私自身は自宅が金沢市内ですので、実際には被災店舗へ支援に入った立場ですが、全国からいろいろな形で支援に来ていただいたことを、すごくありがたく思っています。

当法人内で輪島にある店舗では、1月5日と早く再開することができましたので、連休を前に薬がないという患者さんや、避難所で感染症に罹ってしまったという方々が次々に来店する状況で、その運営で忙しい状態が続きました。その時は、私一人に対応していたので、近くの診療所の方が見かねて、「電話番号をまわしましょうか？」と声をかけて下さいましたが、結果的にはお断りしました。私自身が手助けを適切な形で受けられる余裕がなかったのです。そういう時に支援の人に適切に説明、あるいは指示することは難しいなと思いました。

連休明けは県外の仲間を含め、複数の支援者が来られましたが、内部職員が輪島支援に行くほうが、勝手も分かっていますので、主に金沢のセンター薬局から支援をしてもらうようにしました。私自身は避難所の様子が気になっていたのですが、実際には自分の店舗での対応だけで精一杯でした。感染症も流行っていたので、下手にいろいろと回って、私自身が感染症に罹ると居場所がなくなり、どうしようもなくなるという不安もありました。避難所には支援者の方々が入っていただけだったので、すごくありがたく思いました。

また、日本赤十字社のチームなどDMAT（災害派遣医療チーム）が避難所を回って、災害処方箋を発行したのですが、そのチームには薬剤師もいて、途中から「この薬局には、〇〇の在庫があるから…」と、予めチェックした上で、代替薬を提案してくれるようになったことは助かりました。ただ、渡してあった在庫リストが数カ月前のデータだったので、実際とのズレがありました。最新の在庫リストを提供できれば、もう少しスムーズな代替調剤ができたのではない

かなと思います。

—緒方さんはNPhA事務局として石川県薬剤師会とも連絡を取り活動されました。印象に残ったことはありますか。

緒方 現地災害対策本部と日々連携を進める中で、いくつか気付きがありました。最も感じたことは、必要な支援は日々変化していくということです。また、発災時に事務局の立場として多様な情報連携が必要になり、この情報は薬剤師会から、これは現地の医療従事者あるいはNPhAの支援者からというように情報を仕分けし、その情報に対して柔軟な対応が必要になることを再認識しました。また、いろいろな情報が錯綜し、現地では情報過多もあり、事務局としてはそれらの情報を取捨選択し、本当に必要な情報を必要なタイミングで、必要な相手に届けることがとても重要なことだと思いました。

一方で実際の被災地支援においては、和を乱さないということに注力しました。われわれが必要だと思っても、相手が欲しい支援でなければ、迷惑にしかありません。今、振り返ると需要と供給のバランスを見ながら、過度な支援にならないよう、時にはリバランスしながら、2カ月にわたりNPhAとして組織的支援ができたことは非常に大きな経験・財産になったと思います。

健康管理面で炊き出しなど 食事や栄養面での対応も重要

—田仲さんは何が印象に残っていますか。

田仲 私が輪島に支援入りしたのは発災1カ月後で、状況は大きく違っていると感じました。ただ、当初からNPhA内で情報共有ができていたので、いざ支援に入るという段階において準備等でも心配はありませんでした。

現場では支援物資が届いても、上手く活用できないことがよくあります。今回の支援先の東陽町では自身も被災したシェフの方が朝昼晩と支援物資を使って調理し、炊き出しをしてくれたことが大きく印象に残っています。そのほかの地域では、仕方ないのですがパンや野菜ジュース等、未調理の品が多かった印象です。

そのシェフの方とお話をする機会があったのです